

平成30年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 重点 マスタープラン： 3つの挑戦 施策番号： 3-4 局・課名： 教育委員会事務局 教育センター

事業名	教育相談	事業費(千円)	平成28年度決算額		平成29年度予算額		平成30年度要求額							
			16,088		17,533		16,780							
事業概要	【目的】	子どもの教育に関する課題が多様化・複雑化するなかで、不適応を示す子ども、不安を抱く保護者、対応に悩む教職員などが教育相談を通じて、課題解決に向けて一定の自信を回復し現実的な解決にめどが立つ状況にする。	債務負担行為				期間				要求額(千円)			
	【内容】		主な要求内容				(単位:千円)							
	子どもや保護者及び学校関係者を対象に、教育相談(カウンセリングや遊戯療法などの面接相談と24時間電話相談)を実施する。面接相談は教育文化センター(ソフィア教育相談)と人権ふれあいセンター(ふれあい教育相談)の2か所で実施する。また、教職員研修を通して教員の教育相談や子ども理解についてのスキルアップをはかり学校園で解決できるよう学校を支援していく。		項目	29年度予算	30年度要求額	内容・積算等								
			①いじめの未然防止に向けての業務	13,048	14,473	24時間電話教育相談、いじめ防止研修講師謝礼金等								
			②発達障害に関する研修	968	1,099	医師報酬、研修会講師謝礼金等								
			③その他	3,517	1,208	非常勤報酬、グループ活動支援員謝礼金等								
			合計	17,533	16,780									
	【今年度要求のポイント】		スケジュール(経過及び今後展開)											
	①いじめ・不登校問題の解決をめざした教育相談・いじめ防止研修を充実させる。 ②24時間電話教育相談の安定的かつ継続性を鑑み、夜間・日祝日問わずいつでも対応できるよう相談体制を充実させる。 ③特別支援教育に関わる教育相談をさらに充実することで(相談員の専門性向上等)、発達障害のある子どもやその保護者、教職員を支援する。		【経過(～29年度)】	【30年度】	【今後予定(31年度～)】									
			・いじめの未然防止に向けて、いじめ防止研修や子ども理解に関する研修の見直しを行い、教育相談に関する教職員対象研修の充実をはかる ・教育相談(面接相談と24時間電話相談)の実施	・いじめ防止研修や子ども理解に関する研修について、時代やニーズに対応できるように充実させる。 ・教育相談(面接相談と24時間電話相談)の実施	・教育相談の実施する教職員対象研修についての充実を図るため、検討を重ねる。 ・教育相談(面接相談と24時間電話相談)の継続実施									
みんなの審査会対象外 関連事業:														